

# 水道料値上げ 答申内容確認

## 来月、倉吉市に提出へ

11.12

は11日、市役所本庁舎で会合を開き、一律20%値上げする答申内容を確認した。12月2日の会合で最終的な答申内容を取りまとめた上、市に提出する。値上げの実施時期などは答申を受けた後、市が改めて協議する。

2021年度末時点の同市の水道設備耐震適合率は12・6%で、全国平均(41・2%)から大きく遅れている。市は人口減少により増収が見込めないことを理由に耐震適合率向上には2割上げが必要との意向で、委員からは「耐震化を急がなければ市民の安全が損なわれる」など、理解を示す意見が大半を占めた。

合わせて議論してきた基本水量などを含む料金体系の見直しについては、一部利用者の負担が増えるなど与える影響が大きいとし、値上げと同時に実施するとは見送るとした。

市の上水道料金は消費増税に伴うものを除くと、1996年から28年間、据え置かれている。

(井田慎一)

### 山陰 アフレカルト

◆鳥取市の下水道料金据え置き

鳥取市下水道等事業運営審議会(会長・戸苅丈仁鳥取環境大環境学部准教授)は19日、下水道料金を2027年度末まで現行のまま据え置くよう深沢義彦市長に答申した。

答申の対象期間は25年4月〜27年3月の3年間。同期間の経費回収率が平均で100%維持できる見込みのため、基本料金956円や、使用量によって変動する従量使用料は現行のままとした。

審議会は付帯意見として、経費削減や施設規模の最適化などによる財政の健全化や、広報活動の充実などを要望した。

## 水道料2割引き上げ答申 倉吉市、意見公募で判断

倉吉市水道事業運営審議会(生田均会長)は12日、水道設備の耐震化を進める財源を確保するため、2025年度から4年間、市の上水道料金を2割程度引き上げる必要があると広田一恭市長に答申した。市は値上げは避けられないとし、市民から意見を募った後、最終的な値上げ幅と実施時期を決める。

生田会長は審議内容を報告し、「2割という大きな数字。市民に丁寧に説明して耐震化を進めてほしい」と求めた。答申書を受け取った広田市長は「物価高騰で大変な状況。市民の声を聞いて値上げ幅や実施時期を検討し、しっかりと周知期間を設けて対応したい」と述べた。

市は12月20日から1カ月間、市民の意見を聞くパブリックコメントを実施する方針。

答申書では、給水人口減少で料金収入が減る中21年度末時点で12・6%とどまる上水道基幹管路耐震適合率を40年度に40台とする市の計画を達成するためには、値上げは避けられないとの結論をまとめた。

市の上水道料金は、消費増税などを除いて28年間据え置かれている。

(井田慎一)



広田市長に答申書を手渡す生田会長(右) 12日、倉吉市役所

## 倉吉市水道料金 2割程度引き上げ

### 事業運営審が答申へ

倉吉市の適正な水道料金について協議する市水道事業運営審議会(生田均会長)は2日、設備の耐震化を促進するために2025年度から2割程度引き上げる必要があるとする答申をまとめた。12日に広田一恭市長へ提出する。市はパブリックコメントを経て、最終的な実施時期を判断する。

答申では、市が40年度に40%到達を目指している上水道基幹管路の耐震適合率が12・6%にとどまることについて、長期の断水が続いた能登半島地震を念頭に「市民生活や経済活動に大きな打撃を与えかねない」と指摘。財源の料金収入は人口減や節水器の普及などで減少が続いているため、「20%程度の引き上げが必要」と結論づけた。

一方、物価上昇などの社会情勢から「経営状況を見通すことは困難」とし、4年後の料金見直しや利用者への丁寧な説明を求める付帯意見も付けた。生田会長は「能登半島地震では、3カ月断水した場所もある。将来世代が安心して暮らせるよう、理解を得てほしい」と述べた。

同市の上水道料金は消費増税に伴うケースを除き、1996年から据え置かれており、答申通り改定されれば28年ぶりの実質値上げとなる。

(井田慎一)

## 鳥取県食が自主廃業

鳥取県食が自主廃業